

平成30年度
地方創生関連交付金事業及び
企業版ふるさと納税の活用状況

1. 平成30年度地方創生推進交付金事業の実施結果一覧

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ* 事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	頁
1	小さな拠点づくりプロジェクト (中山間地域・離島対策)	○地域への支援体制の強化 ○生活機能の確保 ○生活交通の確保 ○地域産業の振興	先駆タイプ 5年 (平成28年～32年)	447,764,263 (221,798,027)	2
2	U I ターン推進プロジェクト	○U I ターン希望者に対する情報の発信 ○U I ターン希望者に対する相談・誘致活動 ○体験・交流事業 ○受入体制の整備	横展開タイプ 3年 (平成28年～30年)	332,787,115 (96,100,613)	2
3	観光総合対策プロジェクト	○隠岐地域の観光対策 ○石見地域の観光対策 ○広域連携対策等	横展開タイプ 3年 (平成28年～30年)	261,073,246 (100,000,000)	2
4	魅力ある雇用の場づくり プロジェクト!	○若年者の県内就職の促進 ○若年者の職場定着の促進 ○企業ニーズに応じた人材育成	横展開タイプ 3年 (平成28年～30年)	152,830,639 (69,893,865)	3
5	島根発ローカルイノベーション プロジェクト	○ものづくり産業の振興 ○ソフト系IT産業の振興 ○ヘルスケアビジネスの創出 ○6次産業の推進	横展開タイプ 3年 (平成28年～30年)	147,221,021 (60,005,457)	3
6	地域を支える農林水産業の 担い手確保・育成プロジェクト	○就業希望者へのPR・相談活動 ○就業支援のための体制づくり	横展開タイプ 3年 (平成29年～31年)	95,774,242 (45,721,055)	3
7	学校を核とした官民協働による 地方創生プロジェクト	○教育の魅力化 ○地域を担う人づくり ○稼ぐ力の強化 ○移住・定住の推進 ○小さな拠点づくり	横展開タイプ 3年 (平成30年～32年)	269,179,000 (41,244,924)	4
8	しまねの自然公園満喫プロジェクト	○国内外に向けた情報発信 ○大山隠岐国立公園各地域協議会への負担金 ○周辺地域連携対策	横展開タイプ 3年 (平成30年～32年)	38,801,662 (19,400,831)	4
合計				1,745,431,188 (654,164,772)	

※ 先駆タイプ…官民協働、地域間連携、政策間連携等の先駆的要素が含まれる事業
横展開タイプ…先駆的・優良事例の横展開を図る事業

2. 平成30年度まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）の実施結果一覧

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費(円) (うちふるさと 寄附金)	頁
1	しまねものづくり人材育成促進事業	○ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ○ものづくり新人育成研修事業 ○県内研修施設見学ツアー ○ものづくり企業支援ポータルサイトの開設	3年 (平成29年～31年)	10,473,766 (3,290,000)	5
2	IT人材育成促進事業	○小中高生Ruby教室 ○IT先端キャンプ	3年 (平成29年～31年)	3,799,964 (2,510,000)	5
合計				14,273,730 (5,800,000)	

3. 平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業の実施結果一覧

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	頁
1	先端金属素材グローバル拠点創出事業	○航空機産業の振興 ○モーター産業の振興 ○金属材料系専門人材の育成	5年 (平成30年～34年)	135,694,162 (89,860,464)	6
合計				135,694,162 (89,860,464)	

4. 平成30年度地方創生推進交付金事業の実施結果

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
1	小さな拠点づくりプロジェクト （中山間地域・離島対策）	○地域への支援体制の強化 ○生活機能の確保 ○生活交通の確保 ○地域産業の振興	先駆タイプ 5年 （平成28年～32年）	447,764,263 (221,798,027)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：平成31年3月）		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数(累計)		126 件	118 件	B
	機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリア数(累計)		38 件	25 件	
交通弱者の移手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数(累計)		53 件	50 件		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
2	UIターン推進 プロジェクト	○UIターン希望者に対する情報の発信 ○UIターン希望者に対する相談・誘致活動 ○体験・交流事業 ○受入体制の整備	横展開タイプ 3年 （平成28年～30年）	332,787,115 (96,100,613)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：平成31年3月）		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	年間UIターン者受入数 （県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者）		4,552 人	3,900 人	B
	—				
—					

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
3	観光総合対策 プロジェクト	○隠岐地域の観光対策 ○石見地域の観光対策 ○広域連携対策等	横展開タイプ 3年 （平成28年～30年）	261,073,246 (100,000,000)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：平成31年3月）		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	観光消費額(年間)		1,435 億円	1,282 億円	B
	観光入込客数(年間)		3,385 万人	3,113 万人	
隠岐地域の観光入込客数(年間)		228 千人	168 千人		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	
4	魅力ある雇用の場づくり プロジェクト!	○若年者の県内就職の促進 ○若年者の職場定着の促進 ○企業ニーズに応じた人材育成	横展開タイプ 3年 (平成28年~30年)	152,830,639 (69,893,865)	
	本事業における重要業績評価指標 (KPI) の実績値と地方創生への効果				
	指標 (目標年月:平成31年3月)		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	高校卒業生の県内就職率		82.9%	74.5%	B
	新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率		67.5%	60.1%	
大学生インターンシップの実施件数(年間)		443件	409件		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	
5	島根発ローカルイノベーション プロジェクト	○ものづくり産業の振興 ○ソフト系IT産業の振興 ○ヘルスケアビジネスの創出 ○6次産業の推進	横展開タイプ 3年 (平成28年~30年)	147,221,021 (60,005,457)	
	本事業における重要業績評価指標 (KPI) の実績値と地方創生への効果				
	指標 (目標年月:平成31年3月)		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数(累計)		24件	34件	A
	県内IT企業の売上高(年間)		267億円	244億円	
製造業の従業者1人当たり年間付加価値額		940万円	R2.9公表予定		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	
6	地域を支える農林水産業の 担い手確保・育成プロジェクト	○就業希望者へのPR・相談活動 ○就業支援のための体制づくり	横展開タイプ 3年 (平成29年~31年)	95,774,242 (45,721,055)	
	本事業における重要業績評価指標 (KPI) の実績値と地方創生への効果				
	指標 (目標年月:平成31年3月)		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	農林漁業における新規就業者数(累計)		840人	845人	A
	農業法人数(累計)		475法人	482法人	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
7	学校を核とした官民協働による 地方創生プロジェクト	○教育の魅力化 ○地域を担う人づくり ○稼ぐ力の強化 ○移住・定住の推進 ○小さな拠点づくり	横展開タイプ 3年 (平成30年～32年)	269,179,000 (41,244,924)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：平成31年3月）		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動などに取り組んだ大人の割合		26.1%	29.6%	A
	地域の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、調べ、考える課題解決型学習に取り組んだ高校生の割合		55.2%	45.7%	
県立高校への県外からの入学者数		182人	195人		
教育を核としたラーニングコミュニティに、地域・学校・行政がチームとなって参加した数		12チーム	11チーム		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
8	しまねの自然公園満喫プロジェクト	○国内外に向けた情報発信 ○大山隠岐国立公園各地域協議会への負担金 ○周辺地域連携対策	横展開タイプ 3年 (平成30年～32年)	38,801,662 (19,400,831)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：平成31年3月）		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	国立公園利用者数(年間)		8,246千人	7,952千人	B
	宿泊客数(年間)		3,740千人	3,653千人	
外国人宿泊客数(年間)		70千人	90千人		
観光消費額(年間)		1,435億円	1,282億円		

5. 平成30年度まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）の実施結果

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費（円） （うちふるさと 寄附金）	
1	しまねものづくり人材育成促進事業	○ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ○ものづくり新人育成研修事業 ○県内研修施設見学ツアー ○ものづくり企業支援ポータルサイトの運営	3年 (平成29年～31年)	10,473,766 (3,290,000)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：平成31年3月）		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	製造品出荷額等が前年度より増加した企業の割合 (長期派遣研修活用企業)		20 %	20 %	B
	事業を活用した企業のうち技術者の確保育成が進んだ企業の割合		70 %	93 %	
本事業による人材育成研修の受講企業数		40 社	18 社		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費（円） （うちふるさと 寄附金）	
2	IT人材育成促進事業	○小中高生Ruby教室 ○最先端ITキャンプ	3年 (平成29年～31年)	3,799,964 (2,510,000)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：平成31年3月）		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	県内ソフト系IT産業の技術者数		1,475 人	1,526 人	A
	IT人材育成促進事業受講者数		120 人	345 人	

6. 平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業の実施結果

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	
1	先端金属素材グローバル拠点創出事業	○航空機産業の振興 ○モーター産業の振興 ○金属材料系専門人材の育成	5年 (平成30年~34年)	135,694,162 (89,860,464)	
	本事業における重要業績評価指標(KPI)の実績値と地方創生への効果				
	指標(目標年月:平成31年3月)		目標値	実績値 (H31.3末時点)	地方創生 への効果
	特殊鋼関連産業の売上額の増加(2017対比)		193億円増	38億円増	A
	特殊鋼関連産業の雇用者数の増加(2017対比)		175人増	139人増	
	専門人材育成プログラム受講生の県内就職・起業数(各年度)		7人	8人	
	事業に関連する大学組織改革の実現		目標設定なし	「次世代たたら協創センター」設置 佐藤事業責任者の副理事就任	
	関係産業の製造品出荷額等の増加額(2017対比)		193億円増	210億円増	
	専門人材育成プログラムの入学者中の地元出身者の割合(各年度)		17%	17%	
	材料科学分野の論文数・被引用数の増加、世界ランキングの上昇(各年度)		論文数 25	論文数 21	
			Q1LV論文数 5	Q1LV論文数 8	
被引用数 363			被引用数 376		
世界順位 1450位			世界順位 1572位		
総合理工学部の外部資金の増(各年度)		270,000千円	173,365千円		
留学生の増加(各年度)		216名	219名		

【実施結果の表中の「地方創生への効果」の判定基準】

国の業実施報告様式に基づく次の基準を用いている。

A+	非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
A	相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
B	効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
C	効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合